

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：32673

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530767

研究課題名(和文) 児童養護施設における家庭支援専門相談員が用いる家族支援技法の普及に関する研究

研究課題名(英文) Creating a manual and DVD to describe effective procedures for family social work in children's home

研究代表者

加藤 純 (Kato, Jun)

ルーテル学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号：80247105

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設における家族支援の効果的な技法を普及させるために視聴覚教材を作成した。初年度は、2004～2010年度に実施した面接調査で得られた逐語データから効果的な支援方法を抽出し、その支援方法と効果の関係をプログラム評価に使われるロジックモデルの手法により図式化した。2年目は、施設職員の参加を得て研究会を組織し、視聴覚教材に収録する場面を選定し、その場面で伝える支援の要点を明らかにし、ロールプレイをホームビデオで撮影した。最終年度には、ロールプレイからシナリオを作成し、制作会社の協力を得て教材用DVDを作成した。また、効果的支援をモジュールとして示す解説書を研究成果報告書として印刷した。

研究成果の概要(英文)：Based on our previous researches from 2004-2010, a manual and 27-minute companion DVD were created to describe effective procedures for family social work in children's home. The vignettes were created in consultation with several experienced social workers. The DVD demonstrates communication skills to build a partnership with children and parents, encourage them to be involved in assessment and planning, and help them review the progress. The DVD also illustrates teamwork among staff members and collaboration with the child guidance center. The manual explains the specific needs of children in residential care and circumstances of their families, overviews the history of family social work in residential care for children, and then describes effective procedures as a set of components that can be easily used in different settings.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：児童福祉 児童養護施設 家庭支援専門相談員 家族再統合 ファミリーソーシャルワーク 形成的プログラム評価 視聴覚教材作成

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

## 1. 研究開始当初の背景

児童養護施設に入所している子どもの家族を支援する必要があることは1950年代からすでに指摘されていた。しかし、児童養護施設は子どもを育てることに力を注ぎ、親や家族に対する支援は不足した。

1990年代、子ども虐待への社会的関心が高まり、早期発見から施設入所まで親子を分離し子どもを保護する方向の対策が強化された。1990年代半ばから、保護されて施設に入所した子どもが家庭に帰れるように援助する必要性が指摘されるようになった。従来、家庭調整は児童相談所の役割とされていたが、1997（平成5）年、児童福祉施設最低基準第44条第2項に児童養護施設長の責務として「家庭環境の調整」が追記された。「家庭環境の調整」を具体的に担う職員として2004（平成16）年度から全国の児童養護施設に家庭支援専門相談員が配置された。

家庭支援専門相談員の配置を定めた通知には、子どもの早期家庭復帰を目的として保護者への養育相談や養育指導をすることが家庭支援専門相談員の役割として示された。しかし、相談や指導の具体的な内容は通知には示されなかった。児童養護施設の現場では、家庭支援専門相談員の導入当初、家族支援の重要性や目的について共通理解に欠け、家庭支援専門相談員の役割はあいまいな状態から出発した。

その後、家庭支援専門相談員は他の職員と共に家族を支援する経験を重ね、効果的な支援方法を見つけ、家族支援の中身を具体化している。一方、地域や施設の条件によっては、家庭支援専門相談員が日常の生活業務に吸収されて、家族支援の方法が旧態依然に留まっている施設もあり、地域間や施設間の格差が指摘されている。

児童養護施設において家族を支援する際の考え方や方法がどのように具体化されているかを明らかにするため、2004～2006年度科学研究費補助金により、7施設で13名の職員に個別インタビューをした。2006～2007年度はルーテル学院大学学内研究奨励助成金によるグループ・インタビューを実施、2008～2010年度は科学研究費補助金によりグループ・インタビューを続け、それぞれの所属先で工夫した効果的な支援方法に関する逐語データを集めた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、児童養護施設で家族支援に取り組む職員がそれぞれ別の場所で試行錯誤し生み出してきた考え方や支援方法を集め、組み立て直し、モジュールとして紹介することにより、他の施設への普及を図ることである。

モジュールとは、歯車のような部品よりは大きく、それ自体ひとつの機能を持つ部品群

のことである。コンピュータのCPUや自動車のエンジンなど個々に機能を持ち、その部品群を組み合わせてコンピュータや自動車を作られる。機能ごとにまとまりのある形に整理することにより、組み合わせや交換の自由度が高まる。

施設によって入所定員や施設形態、職員配置や役割分担など状況が大きく異なるので、支援方法を一つのモデルとしてまとめ上げてもモデル全体を取り入れることはできない。効果的な支援方法を場面別に切り分けてモジュールとして示すことにより、それぞれの施設の状況に合わせて実践可能な方法を部分的に取り入れやすくなるだろう。

具体的には、児童養護施設において家族を支援する際の考え方や効果的な方法を紹介するテキストと視聴覚教材を作成する。

## 3. 研究の方法

2011年度には、2006年から2010年までの個別インタビューとグループ・インタビューで得られた逐語データから、児童養護施設における家族支援の効果的な援助方法を抽出した。抽出した支援方法がどのような効果を上げているか、プログラム評価で用いられるロジックモデルの手法を使って分析した。抽出した効果的な援助方法をモジュールとして再構成した。

2012年度は、施設長と家庭支援専門相談員が参加する研究会を組織し、視聴覚教材を作成するための準備をした。視聴覚教材に収録すべき場面を選定し、各場面で示す考え方や支援方法の要点を整理した。

抽出した支援場面を2013年度に映像化した。まず、研究会の参加者が職員役や保護者役などになってロールプレイをしてホームビデオで撮影した。一場面につき1回または2回の研究会を要した。次に、ホームビデオで撮影した映像からシナリオを作った。このシナリオを基に、撮影と編集の専門家、俳優、ナレーターの協力を得て支援場面を撮影し約25分のDVDを作成した。また、2011年度の成果を基に、効果的支援方法のモジュールを示す研究成果報告書を印刷した。

## 4. 研究成果

## (1) 研究成果の概要

研究成果報告書では、児童養護施設において家族支援が必要となった背景と家族支援の歴史を概説した後、インタビュー調査の結果をモジュール化して紹介した。主な項目は、家族支援の理念と目標、親との支援関係を作る方法、施設内の職員の連携、他機関との連携、アセスメントや計画作成の進め方、入所前から施設退所後までの進め方、親の精神的疾患や子どもへの虐待などの課題に応じた支援方法などである。

視聴覚教材は、職員研修などで活用しやす

いように、入所前から退所前までの支援過程に沿って重要な場面を選択し、30分以内の映像として構成することとした。支援関係の作り方や施設内の職員の連携、他機関との連携、アセスメントや計画作成などについては、各場面における支援の要点として紹介することとした。

#### (2)入所前の児童福祉司との面談

視聴覚教材で紹介した第一の場面（モジュール）は、子どもの施設入所が決まってから入所するまでの間に、家庭支援専門相談員とケアワーカーが児童相談所に行って児童福祉司と面談をする場面である。この場面で重要な点は、入所前からのアセスメント、児童相談所との連携、家庭支援専門相談員とケアワーカーの連携の3点である。

子どもの施設入所が決まると、子どもや家族に関する情報が児童相談所から児童票という定型の書式に記されて児童養護施設に送られて来る。しかし、児童相談所は書式に収まらない多くの情報を把握している。入所前の段階では、児童養護施設側に情報が少なく、児童相談所に情報が多い。目標を定め、目的を持った支援を進めるために子どもや家族の状況を把握することが重要である。そこで、施設職員は、児童相談所から送られた児童票を読み込んで、得られている情報を整理し、不足している情報を集める必要がある。視聴覚教材では、ファミリーソーシャルワーカーとケアワーカーが協議して疑問点を挙げ、情報収集用の書式にまとめ、その書式を持参して児童相談所を訪問し、児童福祉司と面談をして、児童票だけでは分からない情報を集める方法を紹介した。

#### (3)入所前の子どもの面談

視聴覚教材で紹介した第二の場面（モジュール）は、児童相談所に行った家庭支援専門相談員とケアワーカーが、一時保護されている子どもと面談する場面である。このモジュールでの要点は、子どもとの関係形成、児童相談所との連携、子どもの意見表明である。

子どもと面談すると子どもの心身の健康状態や発達課題などを把握しアセスメントできる。しかし、子どもとの初対面では、アセスメントよりも、これからの生活に対する子どもの不安を軽減することが優先であるとの研究会参加者からの意見に基づき、視聴覚教材では子どもとの関係形成を強調した。また、児童福祉司が子どもと施設職員との関係形成を促進する役割を果たしていることを示すようにした。

具体的には次のような流れである。児童福祉司が子どもに施設職員を紹介し、子どもの自己紹介を促す。職員が自己紹介をして子どもを居室で担当することなどを伝える。これからの施設での生活について伝える。学年や好きな食べ物など子どもが答えやすい事柄

を質問する。子どもから質問や希望があるか尋ねる。

#### (4)入所当日の受け入れ

第三の場面は入所当日の受け入れである。このモジュールでの要点は、親との関係形成、親の意見表明、アセスメント、目標設定である。

多くの場合、施設職員と親とは入所日が初対面である。入所当日の面談は親と職員が知り合うだけでなく、親と施設と児童相談所との協力関係を作る機会として重要である。入所当日の面談には親子の様子の観察などアセスメントの意味があるが、親の希望や意向を尋ねるなど目標設定へ進むことも可能である。

具体的な場面として、まず、保護者と子どもが児童福祉司に引率されて施設に来るので、施設職員が並んで出迎える。応接室などで互いに自己紹介をする。ケアワーカーは、子どもに「児童相談所で会ったね」などと声を掛けて、親には子どもの生活面を支援する役割であることを伝える。家庭支援専門相談員は親子関係を支援する役割であることを説明する。ただし、子どもと一緒に住めるように支援するとは明言しない。施設のルールや面会・帰省などの進め方、権利ノートや苦情解決について説明する。ケアワーカーが子どもを居室に案内する間、親と児童福祉司と施設職員で面談をして、親の質問や要望、今後についての希望などを尋ねる。親の意向や希望を明確に言語化してもらおうと、後で目標が曖昧になった時に立ち帰る原点となる。親の目標を児童福祉司と施設職員と一緒に聞くことで両者が責任を自覚できる。締めくくりとして、「これから一緒に子どもを育て、一緒に取り組んでいきましょう」と伝える。

#### (5)入所1～2か月後のアセスメント会議

第四の場面は入所1～2か月後に実施するアセスメント会議である。このモジュールの要点は、アセスメント、計画作成、施設内職員の連携、児童相談所との連携である。

子どもの施設入所後3か月までに最初の自立支援計画書を策定することが求められているので、視聴覚教材では、入所後の子どもや保護者の状況について情報交換・意見交換をおこなうためのアセスメント会議の場面を紹介した。このような会議を開催している施設は少なく、また開催しても児童福祉司の出席が得られない場合が多いが、視聴覚教材では児童福祉司の出席を得て入所理由や支援経過を説明してもらっているという実践例を踏まえた設定とした。その後は、ケアワーカーや心理職が入所後の子どもの生活や心理所見を報告し、親の状況などについて児童福祉司に質問する。面会や帰省、家庭復帰などの可能性や時期について児童福祉司と意見交換をするという進行とした。

#### (6) 子どもと親の意見の聴き取り

第五の場面は子どもの意見聴取、第六の場面は親の意見聴取である。自立支援計画書を作成する前に子ども本人や親の意見を聞き計画に反映する。このモジュールの要点は計画作成への当事者参加である。

子どもには日常の生活場面で、親には面会や帰省の送迎の時などの立ち話で思いを聞くこともできるし、自然な雰囲気での聴き取りは重要である。視聴覚教材では、応接室など静かな環境で、家庭支援専門相談員とケアワーカーが子どもや親の意見を聞く場面を紹介した。子どもの意見を言いやすくするための様式や、親が希望や課題を記すアンケートを工夫している施設があるので、様式を映像で紹介し、様式を参考に聴き取りをしている設定とした。子どもには学校や施設での生活の様子や目標、施設に居る理由に関する理解などを尋ねる。親には、子どもが入所してからの心境や生活、家庭復帰に向けての課題などを尋ねる。

課題を明確にして取り組まないと入所が長期化するが、課題を尋ねることにより、親の課題認識についてアセスメントができる効果、親が引き取りの可能性があると感じ動機付けになる効果、具体的に取り組む課題を親が明確に意識する効果がある。

様式を使うことにより、面接技術に長けた特定の職員だけが聴き取りをするのではなく、多くの職員が当事者の意見を聞く経験を積むことができる。

#### (7) 自立支援計画書に関する疑問点の共有

七番目は、自立支援計画書を策定しているケアワーカーが家庭支援専門相談員に相談する場面である。アセスメント会議での協議内容や子どもや親の意向を反映して、ケアワーカーが自立支援計画書の案を作成するが、ケアワーカーが把握できていない情報について家庭支援専門相談員に問い合わせる場面を視聴覚教材に収録した。この場面の要点は、施設内の職員の連携と計画作成である。

#### (8) 子どもや親への聴き取りに関する児童相談所への連絡

八番目は、面談によって把握した子どもや親の様子を児童相談所に報告し、また、施設で把握できない情報について収集を依頼する場面である。このモジュールでの要点は、他機関との連携と計画策定である。具体的には、親は近い将来の引き取りを希望しているが、病気の治療状況や見通しについて医師への問い合わせを児童福祉司に依頼する場面を設定した。

#### (9) 面会や一時帰宅後の親との振り返り

九番目は、面会や一時帰宅などの後に親と振り返りのための面談をする場面である。このモジュールでの要点は、アセスメント、計画策定、計画作成への当事者参加である。

親子関係の改善状態に合わせて、施設内での面会から、親子での外出、週末などの一時帰宅、長期休暇中の一時帰宅などへと交流の仕方が変化する。どの程度の交流が適切かをアセスメントする方法の一つが親と振り返りのための面談をすることである。

視聴覚教材では、ある施設で作成されて使われている「振り返りシート」を使って、職員が親に「子どもとの関わりはどうでしたか。点数を付けるとしたら何点ですか」と質問をする場面を収録した。点数が上がると親の自信につながる。また、現状の評価を踏まえて、次回はもう少し長い時間の外出、次は家に帰ってお泊まりなどと、次のステップを現実的に検討しやすくなる。

#### (10) 家庭復帰に向けての計画検討会議

視聴覚教材で紹介した十番目の場面は、家庭復帰に向けての課題を整理し支援計画を立てる施設内の会議である。このモジュールでの要点は、アセスメント、支援計画、施設内職員の連携、児童相談所との連携、地域支援への移行である。

子どもが入所してから退所するまでの期間、毎年、前年度の評価を踏まえて6月頃に自立支援計画書を作成する。自立支援計画書には家族支援に関する見通しや計画も記される。2～3年後に家庭復帰が可能と判断される子どももいれば、年度末までに家庭復帰の可能性があると判断される子どももいる。年度内に家庭復帰する可能性があれば、実現のために具体的な計画を立てる。

視聴覚教材では、家庭復帰の数ヶ月前に家庭復帰に向けた最終段階の支援を計画する会議の進め方を紹介した。まず、児童相談所と施設がそれぞれ記入した家庭復帰の適否判断チェックリストに基づき、子どもの状況、親の状況、地域の状況について改善した点と残っている課題をアセスメントする。次に、残っている課題や家庭復帰後危惧される課題について地域で必要な支援を明らかにして子どもの転校先、母親の通院先、子ども家庭支援センターなどと1月に関係者会議を持てるように、児童相談所に調整を依頼するという流れである。

#### (11) 本研究の成果と今後の課題

視聴覚教材は30分以内に収めるために場面を絞り短く編集した。全体的な流れは紹介できたが、具体的なスキルについては断片的な紹介に留まった。しかし、研究報告書に具体的なスキルを紹介したので、併用すれば、家族支援の進め方が具体的に理解できるような教材が作成できたと考える。

視聴覚教材および研究報告書で紹介した支援方法は、ごく少人数の職員が実践で用いて効果を上げた方法である。職員配置が比較的良い地域の施設であることや、経験年数が長い職員であることなどの条件により、先進

的な取り組みがなされているが、他の施設でどのような方法が可能かは不明である。今後、条件の異なる地域の施設での実践について調べる必要がある。

また、アセスメントや計画立案、児童相談所や地域機関との連携など、家族を支援するソーシャルワークの全体像を描けたが、個々の場面でのアセスメントや計画については、より精度の高いツールが必要である。たとえば、家庭復帰の適否についてチェックリストが導入されているが、信頼性や妥当性については検証されていない。情報を整理するための書式や、判断基準などを明示したモデルの開発が必要である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

加藤 純・千葉茂明 (2014) 『児童養護施設におけるファミリーソーシャルワークの理念と方法』(科学研究費補助金報告書) 143ページ

〔産業財産権〕(計0件)

〔その他〕ホームページ等

視聴覚教材 (DVD) 『児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーカーの業務』

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加藤 純 (KATO JUN)

ルーテル学院大学・総合人間学部・教授

研究者番号：3 2 6 7 3 0 0 6 2 0

### (2) 研究分担者

千葉 茂明 (CHIBA SHIGEAKI)

目白大学・人間学部・教授

研究者番号：3 2 4 1 4 3 3 0 2 0